

平成27年度 第4回埼玉県地方独立行政法人評価委員会 議事録

日 時 平成28年3月9日(水) 午後3時

場 所 埼玉県立大学 大会議室

出席委員 横道委員長、鶴田委員、東郷委員、根岸委員、服部委員

県側出席者：阿部保健医療政策課長、武井保健医療政策課副課長 ほか

法人出席者：江利川理事長、三浦学長、荒井事務局長 ほか

○ 次 第

1 開 会

2 議 事

公立大学法人埼玉県立大学の第2期中期計画(案)について

3 閉 会

○ 結 果

1 開 会

(会議の公開)

評価委員会規則第7条に基づき、会議の公開を決定した。(傍聴者なし)

2 議 事

【説明】

- ・公立大学法人埼玉県立大学から「公立大学法人埼玉県立大学第2期中期計画」について資料に基づき説明。

【結果】

- ・公立大学法人埼玉県立大学第2期中期計画(案)が原案のとおり決定された。

【質疑】

服部委員：研究開発センターを創設するとのことですが、どのようなことを課題と捉えているのでしょうか。

法人(学長)：地域包括ケアを喫緊の課題と捉えておりまして、この研究を行いたいと考えます。また、基礎研究や若手教員の育成にも取り組んでいきたいと思っております。本学では既に、IPEをカリキュラムに取り入れていくための大学間連携の実績がありますので、今後は、埼玉大学や近隣の公立大学との共同研究なども必要であると考えています。

服部委員：教育開発センターとの違いは何ですか。

法人(学長)：教育開発センターは、教育分野を検討する組織です。例えば、カリキュラムや実習の方法などを教育面から検討する組織が教育開発センターです。

服部委員：県内就職率についてですが、60%を超えた看護学科などの取り組みは良いと思いますが、社会福祉学科や健康開発学科の状況はどうか。

法人(学長)：県内就職率は低い状況にあります。特に健康開発学科(健康行動科学専攻)の場合、一般企業にも学生の就職先がありますので、他の学科と比べますと学生

が県外に流出しがちです。そこで、今後は県内の企業を積極的に開拓し、積極的にその情報を学生に提供していきたいと考えています。

実は、取り組み当初は看護学科も県内就職率が低かったのですが、病院や施設訪問などを積み重ねていくうちに、県内就職率が高まりました。指摘のあった学科につきましても同様に取り組んでいきたいと思えます。

服部委員：埼玉県は日本で一番早く高齢化が進みますので、地域包括支援センターなど様々な分野において社会福祉士が求められているのではないかとと思うのですが、このような県下の実態を把握した上で、是非、インターンシップを進めていただきたいと思えます。それと、研究開発センターの経費に関連してですが、科学研究費助成金だけではなく、厚生労働省の助成事業や薬剤メーカーの研究助成なども積極的に活用すべきであると思えます。

鶴田委員：認定看護師の教育課程は、学内のどの部門が担当しているのですか。

法人(学長)：専任ではありませんが、看護学科に担当教員を2名配置しています。また、他の教員もこれをサポートしています。

鶴田委員：研究開発センターが設置されるということのようですが、認定看護師以外のキャリア開発にも広く取り組む必要があると思えます。県内で看護師が不足する中、看護教員の資質を高める取り組みを行う予定はありますか。

法人(学長)：今のところありません。過去には、看護教員養成講座を開催していた時期もあったのですが、募集しても定員が満たされないという状況でした。そもそも、受講者を送り出す学校側も人材不足なため、教員を派遣できなかったのだと思えます。それと、本学の看護学科教員の教育時間数は、他学科の教員と比較し非常に多く、現実問題として講座を開催することができないのが実情です。

根岸委員：収支計画予算についてです。第1期中期計画では業務費の中に一般管理費が含まれていましたが、第2期中期計画では、これが含まれておりません。理由は何でしょうか。

法人(財務担当部長)：公立大学法人の会計様式では、一般管理費は外に出した形にしておりますので、今期からそれに合わせたものです。

横道委員長：進路決定率など、目標の実現に向けて努力してほしいと思えます。また、地域貢献については、一層努力してほしいと思えます。また、研究開発センターを立ち上げて地域包括ケアの研究をすることですが、これに際しては地域に合わせた複数のモデルを開発し、その成果をシンポジウムなどで広めていただきたいと思えます。それと、国や県などから事業を積極的に受託して自主財源比率を高めていただきたいと思えます。